

火山防災対策推進ワーキンググループ

資料番号
H26/12/22



趣旨

平成26年9月27日に発生した御嶽山の火山災害により、我が国の火山防災対策に関する様々な課題が明らかになったところであります。今回の火山災害から得た教訓を踏まえ、我が国の今後の火山防災対策の一層の推進を図ることを目的に、中央防災会議にワーキンググループを設置し、具体的な対応策の検討等を行う。

■ 主な論点

(1) 火山監視観測体制について

- 常時観測が必要な火山の見直し
- 水蒸気噴火をより早期に把握するための観測体制
- 異常発生時ににおける観測の充実
- 火山観測データを適切に監視、評価できる人材の育成

(2) 火山防災情報の伝達について

- わかりやすい情報提供
- 情報伝達手段の強化

(3) 火山噴火からの適切な避難方策等について

- 退避場・退避舎等の避難施設の整備のあり方
- 登山届のあり方

(4) 火山防災教育や火山に関する知識の普及について

- 登山者、旅行者への啓発

(5) 火山研究体制、火山専門家の知見の活用、育成について

- 火山観測研究体制
- 火山研究者的人材育成
- 火山研究の防災・減災対策への貢献

(6) 火山防災対策を推進するためのしくみについて

- 火山防災協議会の体制、しくみ

■ 開催実績と今後の予定

第1回：平成26年12月1日開催。平成26年度末にとりまとめの予定。

■ 委員

主査 藤井 敏嗣

東京大学名誉教授
名古屋大学大学院教授
フリーアナウンサー

副主査 山岡 青山

長野県知事
政策研究大学院大学特任教授
電気通信事業者協会専務理事

委員 阿部 守一

日本山岳協会会长
奥山 八州夫

河野 忠男

田鍋 敏也

日高 光浩

辻村 和人

吉井 博明

宮崎県高原町長
日本放送協会災害・気象センター長
内閣官房国土強靭化推進室参事官

國土交通省水管理・國土保全局防災課長
気象庁地震火山部管理課長

事務局 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)